

貸借対照表

(平成 20 年 3 月 31 日現在)

(単位:円)

資 産 の 部		負債及び純資産の部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流 動 資 産	3,251,847,640	流 動 負 債	3,852,172,707
現金及び預金	140,395,060	買掛金	45,807,486
割賦売掛金	3,170,058,237	短期借入金	2,800,000,000
営業貸付金	17,020,313	未払金	232,886,010
前払費用	6,363,786	未払法人税等	5,440,400
未収収益	2,982,651	未払費用	4,500,000
未収入金	2,027,593	預り金	709,564
貸倒引当金	△87,000,000	賞与引当金	45,000,000
		割賦利益繰延	716,897,254
		その他	931,993
固 定 資 産	1,534,835,082	固 定 負 債	85,689,082
有形固定資産	59,028,436	役員退職慰労引当金	2,250,000
建物	2,489,936	偶発損失引当金	66,380,000
器具備品	56,538,500	預り保証金	17,059,082
無形固定資産	1,351,833,502	負 債 合 計	3,937,861,789
電話加入権	75,000	株 主 資 本	848,820,933
ソフトウェア	1,302,059,007	資本金	1,000,000,000
ソフトウェア仮勘定	49,699,495	資本剰余金	1,000,000,000
		資本準備金	1,000,000,000
投資その他の資産	123,973,144	利 益 剰 余 金	△1,151,179,067
長期前払費用	67,442,144	その他利益剰余金	△1,151,179,067
敷金保証金	56,531,000	繰越利益剰余金	△1,151,179,067
		純 資 産 合 計	848,820,933
資 産 合 計	4,786,682,722	負債及び純資産合計	4,786,682,722

損益計算書

(自：平成19年4月1日～至：平成20年3月31日)

(単位：円)

科 目	金 額	
営業収益		
総合あっせん収益	9	
個品あっせん収益	52,835,860	
融資収益	1,317,462	
金融収益	2,083,316	
その他の	688,909	56,925,556
営業費用		
販売費及び一般管理費	1,115,021,404	
金融費用	15,301,522	1,130,322,926
営業損失		1,073,397,370
営業外収益		
雑収入	52,688	52,688
営業外費用		
雑損失	1,200	1,200
経常損失		1,073,345,882
特別損失		
偶発損失引当金繰入額	66,380,000	66,380,000
税引前当期純損失		1,139,725,882
法人税、住民税及び事業税	2,706,660	2,706,660
当期純損失		1,142,432,542

個別注記表

(自：平成19年4月1日～至：平成20年3月31日)

[1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記]

1 固定資産の減価償却方法

有形固定資産 定率法

無形固定資産

ソフトウェア 社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法

2 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額基準により計上しております。

(3) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 偶発損失引当金

将来発生する可能性のある偶発損失に備え、偶発事象毎に個別のリスク等を勘案し、損失発生の可能性が高いと認識でき、かつ、損失額を合理的に見積もることができる場合に当該見積額を計上しております。

3 リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

4 収益の計上基準

(1) 顧客手数料

計上基準は期日到来基準とし、次の方法によって計上しております。

総合あっせん 主として7・8分法

個品あっせん 主として7・8分法

信用保証 主として残債方式

融資 残債方式

(注) 計上方法の内容は次のとおりであります。

1. 7・8分法とは、手数料総額を分割回数×積数で按分し、各返済期日到来のつど積数按分額を収益計上する方法であります。

2. 残債方式とは、元本残高に対して一定率の料率で手数料を算出し、各返済期日のつど算出額を収益計上する方法であります。

(2) 加盟店手数料

加盟店との立替払契約履行時に計上しております。

5 消費税等の会計処理方法

消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

固定資産に係る控除対象外消費税等を投資その他の資産の「長期前払費用」として計上し、5年間で均等償却を行っております。

[2. 貸借対照表等に関する注記]

1	関係会社に対する金銭債権債務 短期金銭債務	2,800,000,000 円
2	有形固定資産の減価償却累計額	8,096,165 円

[3. 損益計算書に関する注記]

関係会社との取引高	
営業取引以外の取引高	15,301,522 円

[4. 株主資本等変動計算書に関する注記]

当事業年度末日における発行済株式の数	40,000 株
--------------------	----------

[5. 税効果会計に関する注記]

繰延税金資産の発生の主な原因は、税務上の繰越欠損金および偶発損失引当金、貸倒引当金、賞与引当金の否認等であり、評価性引当額が繰延税金資産と同額であるため、貸借対照表に表示しておりません。

[6. リースにより使用する固定資産に関する注記]

貸借対照表に計上した固定資産のほか、事務機器、電算機器等の一部については、所有権移転外ファイナンス・リース契約により使用しております。

[7. 関連当事者との取引に関する注記]

1 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	議決権等の被所有割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (円)	科目	期末残高 (円)
			役員の兼任等	事業上の関係				
親会社	プロミス株式会社	(被所有) 直接 100%	-	同社の資金借入	資金の借入	2,800,000,000	短期借入金	2,800,000,000
					利息の支払	15,301,522	-	-

(注) 借入金利率については、市場金利に基づいて合理的に決定をしております。

2 兄弟会社等

属性	会社等の名称	議決権等の被所有割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (円)	科目	期末残高 (円)
			役員の兼任等	事業上の関係				
親会社の子会社	株式会社 ネットフューチャー	なし	-	業務委託	ソフトウェアの開発・保守	998,859,933	未払金	172,084,143
					消耗品の購入	13,510,350	-	-
親会社の子会社	株式会社 カーイチ	なし	-	加盟店取次	加盟店取次手数料の支払	20,157,204	未払金	2,907,450

[8. 1株当たり情報に関する注記]

1株当たり純資産額

21,220円52銭

1株当たり当期純損失金額

28,560円81銭